ルネサスグローバル行動規範

目次	ページ
1. 利益相反	1
2. 社外雇用・発明	1
3. 職場関係	2
4. 株式の売買	3
5. ハラスメントおよび差別	3
6. 個人情報	4
7. 職場のプライバシー	5
8. 社外コミュニケーション、広報、マスコミ問い合わせ	5
9. ルネサスの秘密情報および情報関連システムの保護	6
10. ルネサスの企業イメージと標章	7
11. ルネサスの発明・特許・著作権	7
12. 技術標準に関する活動	8
13. 記録・文書の正確性	8
14. 不正行為	8
15. 記録・情報管理・訴訟ホールド	8
16. 顧客満足の重視	9
17. 秘密保護・第三者情報	9
18. ビジネス・インテリジェンスの取得と使用	10
19. 第三者知的財産の尊重	10
20. 著作権の尊重	10
21. 接待・贈答などの授受	10
22. 業務費用	11
23. 公正な取引・競争	11
24. 贈収賄防止・腐敗防止	12
25. サイド・ディールまたはサイド・レター	14
26. マネーロンダリング	14
27. 政府との取引	15
28. サプライチェーン	15
29. **強制労働の禁止**	15
30. 反社会的勢力との関係遮断	16
31. 寄付・政治献金	16
32. 輸出制限・管理	17
33. 環境・健康・安全(EHS)	17
34. アルコール・違法薬物・喫煙のない職場	18
34. 社会貢献活動	19

規則番号　RGR-FA01
制 定 日　2010 年 4 月 1 日
改 正 日　2025 年 1 月 17 日
規則管理部門　法務統括部

はじめに

ルネサスエレクトロニクスグループ（以下「ルネサス」といいます）*は、あらゆる企業活動の場面において、適用される法令および規則を全面的に遵守し、倫理的かつ誠実に行動します。ルネサスグローバル行動規範（以下「本規範」といいます）は、ルネサスが企業活動を行うにあたっての、法令および倫理上の基本的な要件を網羅するものです。

ルネサスの企業活動の原則は、世界各地での企業活動の在り方を決定します。その原則は以下のとおりです。

- **誠実：**すべてのビジネス取引において、透明性、誠実さ、および高い倫理観をもって行動します。
- **尊重：**顧客、サプライヤ、従業員などを尊重し、礼節をもって接します。
- **秘密情報の保護：**ルネサスの秘密情報や顧客、サプライヤ、従業員などの秘密情報を厳重に保護します。
- **コンプライアンス：**業務上の意思決定が、関係法令や規則を遵守するように徹底します。

これらの一環として、次のような行動が求められています。

- 本規範、ルネサスの各規則、およびすべての関係法令を**遵守**すること。
- **適切な判断をすること。**本規範、ルネサスの各規則および法令上の要求などを確認し、上司や関連部門に相談した上で、行動を決定すること。
- **違反について報告すること。**本規範、ルネサスの各規則または法令上の要求などに違反する可能性があること知っている場合は、上司、経営陣、人事・総務統括部（以下「人事」といいます）、法務統括部（以下「法務」といいます）などの関連部門、またはルネサスエレクトロニクスグループホットライン(以下「グループホットライン」といいます)に連絡すること。
- **質問をすること。**どうするべきかわからない場合は、直属の上司もしくは更に上位の上司、人事、財務または法務に相談すること。

本規範は、すべてのルネサスの従業員、取締役、執行役、執行役員、出向者、インターン、および派遣社員などに適用され、また、ルネサスの請負業者、コンサルタント、サプライヤ、ジョイント・ベンチャーおよび、その他の取引先などについても、その同意などに基づき、適切な範囲で、適用されま

© 2025 Renesas Electronics

従業員の行動に関する義務 19
ルネサスエレクトロニクスグループホットライン 19

す。ラインマネージャーは、本規範の模範となり、チームメンバーが本規範を理解し、責任を持って遵守するように努めてください。

ビジネスで直面するすべての倫理的な問題などを想定して行動規範を制定することは不可能です。本規範は、倫理上の問題を含んだ疑問を解決する手助けとして、既定の手段や手続を明らかにしたものであり、特定の事項に関する既存のルネサスの各規則の代わりとなるものではありません。

本規範を遵守しない場合、役職員であれば解雇を含む懲戒処分、また、取引先であれば取引終了の対象となることがあります。

また、ルネサスは、経営陣、人事、法務、財務またはグループホットラインに対して善意で通報をした者や、当該通報に関する調査に参加した者に対して、いかなる不利益も課さず、また、そのような不利益を課すことを許容しません。

代表執行役社長兼 CEO　柴田英利

＊「ルネサスエレクトロニクスグループ」とは、ルネサスエレクトロニクス株式会社およびその関連企業体の総称です。

© 2025 Renesas Electronics

1. 利益相反

これは大丈夫？

・・・ルネサスへの就職を家族や親族に紹介してもよいですか？

はい、ルネサスは、従業員の紹介を奨励しています。但し、通常の採用プロセスを経る必要があります。直接雇用することは認められていません。

これは大丈夫？

・・・ルネサスとの契約に向けて、知人を入札や売り込みのために招待してもよいですか?

はい。但し、適切な調達プロセスを経ることによって公開性と透明性を確保する必要があります。契約が承認されていることを常に確認しなければなりません。また、ルネサスに契約を申し込んだり、競売に参加したりする個人と個人的または財務的に重要な関係にある場合などは、調達プロセスに自らは関与しない必要があります。

利益相反は、あなたの個人的、職業的、経済的その他の利害が、ルネサスの利益と相反する場合、または不正の発生や忠誠心の維持の継続の困難性が疑われる場合などに生じる可能性があります。利益相反は、ルネサスの信用を毀損し、ルネサスを危険にさらす恐れがあり、ひいてはルネサスの評判を損なう可能性があります。

ルネサスでの立場を利用して、自分自身、親族、またはこれらと重要な関係を有する請負企業やサプライヤなどの第三者などに、購入・販売・投資機会などのビジネス上の事項に関連して、有利な待遇を与えることはしないでください。

家族やその他の個人または団体が関与する利益相反がある可能性のある場合は、ルネサスのポリシーに従い、それを適切に開示し、承認の取得などの必要な手続を履践することが重要です。

詳細はルネサスの利益相反ポリシー（RGR-FA04）を参照してください。

2. 社外雇用・発明

これは、大丈夫？

・・・雇用契約で禁止されていない場合、ルネサスで働きながら、事業分野が異なる他社との臨時契約による業務を実施してもよいですか？

はい。但し、本規範の制限と適用法を遵守することを条件とし、上司と人事部に通知する必要があります。

ルネサスの従業員は、雇用契約および現地のポリシーにより許可されている場合、副業（ルネサス以外の第三者と雇用契約などを締結し業務を提供すること、または、個人で事業を行うことなど）に従事することができます。副業を開始するに当たっては、ルネサスが規定する適切な手続を履践する必要があります。そして、このような副業には、発明に取り組むことも含まれる可能性があります。

また、従業員によるルネサスへの商品・サービスの販売、ルネサスからの商品・サービスの購入、または、ルネサスと競業する可能性のある組織の取締役・役員・コンサルタントなどへの就任については、ルネサスの事前の承認が必要です。

社外において、雇用に従事する、事業を行う、または、外部の組織体に業務を提供などするルネサスの従業員（フルタイムとパートタイムいずれも含む）は、以下のことを行ってはいけません。

- ルネサスの業務時間に、社外の仕事やビジネスに従事すること。
- ルネサスの資産を他の仕事または社外のビジネスに使用すること。ルネサスの資産には、ルネサスのワークスペース、電子メール、電話、コンピュータ、インターネットアクセス、プリンターなどが含まれます。

© 2025 Renesas Electronics

- ルネサスでの地位を利用して、外部のビジネスや他の雇用主のために、ビジネス上の機会、優遇措置、利益などを求めたり、製品やサービスの売買を支援するように他の人に圧力をかけたりすること。
- ルネサスでの職務の遂行に不適切な影響を与える可能性のある外部における雇用などの活動に参加すること。
- ルネサスの秘密情報や独自技術を使用して、他の雇用主または外部の事業などに利益をもたらすこと。

3. 職場関係

これは大丈夫？

・・・ルネサスの他の従業員と緊密な関係になってもよいですか？

はい。しかし、相手の業務、業績評価またはキャリアの機会に対し、なんらかの影響を与える地位につくことはできません。。

職場での個人的な関係は、関係のある個人が他の個人に関する雇用またはビジネス上の決定を下したり、影響を与えたりする立場にある場合、実際に利益相反が発生し、または外見上利益相反と見られる可能性があります。また、親族、親しい友人、または親密な関係にあるその他の人々が、ルネサス、ルネサスのサプライヤ、または競合他社に雇用されている場合があります。このような状況では、透明性が不可欠であるため、そのような状況に気づいた場合、直ちにルネサスに開示することが重要です。そうすることで、ルネサスは、利益相反によるリスクを回避するための評価および適切な対策などを講じることができます。

また、現在の従業員の親族は、その従業員と同じ部門内で、その従業員の部下として、またはその従業員の上司として働く地位に就くことはできません。現在の従業員と親密な関係にある個人も、その従業員を指示する立場に就いてはいけません。雇用中に従業員の間で、上述したような親族関係または親密な関係が形成された場合、そのような関係を開示するなどの適切な手続を履践する必要があります。

ルネサスは、すべての従業員などについて、親族や親密な関係にある者などとの関連で利益相反が生じ、または、そのような可能性が生じた場合、迅速な措置を講じ、または、講じるよう求める権利を有します。 このような措置には、合意に基づく部門異動、担当業務や業務スケジュールの変更、またはレポーティングラインの変更が含まれますが、これらに限定されません。

4. 株式の売買

これは大丈夫？

・・・ルネサスの情報を使って、友人にルネサス株の購入や売却を勧めたりしてもよいですか？

未公表で、投資家の決定に重大な影響を与える可能性のある情報（「重要な事実」）を知っている場合、株式を売買してはいけません。重要な事実には、会社が決定した重要な事項が含まれますが、これらに限定されません（たとえば、特定の規模の株式の発行、自己株式の取得、合併、重要な事業の譲渡/買収、社内で発生した重要事項（災害や業

© 2025 Renesas Electronics

一般的に、これに対する答えはノーです。

これは大丈夫？

・・・資金が本当に必要な場合、クローズドな期間に株式を売却出来ますか？

それはケースバイケースです。ルネサスのクローズド期間と、クローズド期間中の株式売買の要件を理解する必要があります。

務の過程での深刻な被害など）、会社の財務情報、および投資決定に重大な影響を与える可能性のあるその他の項目が含まれます）。

この方針は、ルネサスの株式または第三者の株式（ルネサスのサプライヤ、ベンダー、顧客、および買収対象の株式など）を購入または売却する決定に適用します。また、株式に関する重要事実を知っている場合に、友人や家族など、他の人にいつ株式を売買するかについてのヒントを与えることはルネサスの方針に反するものであり、違法である可能性があります。違反した場合、雇用終了の懲戒処分、および罰金や懲役といった刑事訴追に繋がる可能性があります。

また、ヘッジ取引や、オプション、ワラント、プット、コール、およびルネサス株式に関連する同様の商品を含む取引を含んだルネサス株式のデリバティブに投資することは許可されていません（これには、ルネサスからのオプションまたは RSU / PSU 助成金を保有、行使、または販売する従業員は含みません。）。

ルネサスの特定の従業員および取締役は、ルネサスの株式の売買を許可される前に特定の要件を満たさなければならないクローズド期間の対象となる場合があります。ルネサスは、特定の状況下で、個人、グループ、または全社ベースで追加の要件を発表する場合があります。クローズド期間ではない場合でも、重要事実に基づいて、またはそれを知っているときに株式を売買することは違法です。詳細については、ルネサスエレクトロニクスグループインサイダー取引規制、インサイダー取引規制に関する Q&A と株式の売買に関する会社の方針を確認し、必要な場合は、株式の売買に関する具体的な質問を法務にしてください。

5. ハラスメントおよび差別

これは大丈夫？

・・・聞いている誰もが笑っていれば、性的な表現や人種の固定観念を使った冗談は許されますか。

いいえ。性的な表現、または人種の固定観念を使った冗談やコメントは適切ではありません。

私たちは、従業員だけでなく、顧客やサプライヤなどの多様性を大切にしています。私たちは、すべての応募者と従業員に平等な雇用機会を提供します。人種、民族、宗教、性別、出身国、婚姻状況、年齢、性的指向、性同一性の特徴または表現、遺伝情報、身体的または精神的障害、妊娠、病状、または法律などによって保護されているその他の理由に基づく差別は行いません。また、法律で義務付けられているように、障害のある従業員と応募者、および従業員と応募者の宗教的信念と慣行に対して合理的配慮を行います。

私たちは、採用、雇用、トレーニング、昇進、報酬、福利厚生、異動、社会的およびレクリエーションプログラムを含むすべての雇用分野でこれらの原則に従います。

© 2025 Renesas Electronics

また、人種、民族、宗教、性別、出身国、婚姻状況、年齢、性的指向、性同一性の特徴や表現、遺伝情報、身体的または精神的障害、妊娠、病状、または法律や規制によって保護されているその他の事由などの個人的特徴に基づくハラスメントのない職場を提供することにも取り組んでいます。ルネサスは、ルネサスまたはルネサスの従業員による業務、サービス、または業務上で関係を持つ非従業員に対するハラスメントを容認しません。ハラスメントには、中傷、不快な発言、ジョーク、および威圧的、敵対的、または不快な職場環境を作り出す可能性のある非言語的、電子的、または身体的な行為が含まれる場合があります。これは、従業員、顧客、サプライヤ、および求職者とのやり取り、およびルネサスを代表するその他のやり取りに適用されます。

ハラスメントや差別を受けたと感じた、またはそのような行動を目撃したと場合は、必要に応じて、人事、上司またはマネージャー、最高経営責任者、法務、またはグループホットラインまで報告することを奨励します。

6. 個人情報

これは大丈夫？

・・・ルネサスの他の従業員に関する個人情報を共有してもよいですか?

一般的に、これに対する答えはノーです。他の従業員に関する個人情報は、秘密情報であり、情報を知る必要のある従業員とのみ共有されるべきです。

業務の一環として、ルネサスの他の従業員またはルネサスへの求職者に関する個人情報にアクセスできる場合があります。このような個人情報には、雇用履歴、個人の連絡先情報、報酬、業績および懲戒事項に関する情報が含まれます。 また、顧客やサプライヤに雇用されている人々の個人的な連絡先情報などの個人データにアクセスできる場合もあります。 これらの情報は、秘密情報であり、その共有は、ビジネス上の必要性がある者のみに限定する必要があります。 これらの情報は、情報を共有する法的またはビジネス上の理由があり、上司の承認を得て、適用される法的要件を満たす場合を除き、ルネサス以外の外部の第三者と共有してはいけません。

詳細については、「ルネサスエレクトロニクスグループ秘密情報管理規則（RGR-DC01）」および従業員プライバシーポリシー（RGR-DD001）や所属会社のデータプライバシーに関する規則を参照し、質問がある場合は、人事、ISD、または法務に相談してください。

7. 職場のプライバシー

これは大丈夫？

・・・昼食時に会社のノートパソコンを使って、個人的なメールを読んでもよいですか?

はい。会社の電子機器を個人用途で付随的に利用できます。但し、ルネサスの機器を使用して

ルネサスの従業員としてルネサスのネットワークやシステムにアクセス・使用する際には、ルネサスは、関連法令、現地の労働契約および内部プロセスに従って、以下の措置を講じることができます。

- ルネサスのシステムまたはデバイスにおいて送信、アクセス、表示、または保存されたすべてのデータとメッセージ（これらの情報の所有権

© 2025 Renesas Electronics

いるため、適用法令や現地の労働契約に従い、ルネサスはその通信を監視または切断する権利を有している場合があります。

はルネサスにあるため。）に対してアクセス、検索、監視し、アーカイブすること。

- 物理的、ビデオ、または電子的な監視を行い、適用法に従い、会社敷地内のあらゆるルネサス以外の資産(バックパック、財布など)を検索し、作業スペース(ファイルキャビネット、机、オフィスなど、ロックされていても)を検索すること。
- ルネサス機器の中身を点検し、レビューすること。
- 捜索中に発見された不正行為の可能性や訴訟の対象となる事項を事前に通知することなく、捜査当局または第三者に開示すること。

詳細については、「IT セキュリティ基本規則 （RGR-DC02)」および情報技術の許容可能な利用に関する会社規則をご参照ください。必要ならば、詳細について IT、人事、法務に問い合わせてください。

8. 社外コミュニケーション、広報、マスコミ問い合わせ

これは大丈夫？

・・・ルネサスの製品やサービスに関連するトピックについて、記事の執筆や、プレゼンテーションを行ってもよいですか？

はい。但し、あなたの事業領域の *SVP*、および該当する場合はコーポレートコミュニケーション室から事前承認を得ていることが条件です。

ルネサスは上場企業として、投資家や一般市民へのコミュニケーションを管理し、金融市場の透明性を促進するさまざまな規制に準拠する必要があります。 そのため、ルネサスのビジネスまたは製品に関連した公開上の発言による約束事は、あなたの事業領域の SVP の事前承認が必要であり、メディア報道の可能性がある場合は更にコーポレートコミュニケーションによって事前に承認されている必要があります。

ルネサスの製品およびサービスに関連する記事または出版物 （ウェブサイトまたはソーシャルメディアでの出版物を含む） を執筆または共同執筆する場合は、コーポレートコミュニケーションの事前の承認なしに、出版物で自らがルネサスの従業員であるとの身元開示を行わないでください。 さらに、コンテンツがルネサスのテクノロジーに関連している場合、そのような出版物には SVP および法務の承認が必要になる場合があります。個人的な立場で書いたり話したりしている場合、ルネサスに代わって話しているのではないことを明確にしてください。

ルネサスを代表する場合は、上司とコーポレートコミュニケーションによって承認されていない限り、他の企業や個人の製品やサービスを公式に推奨しないでください。

商談会や会議での公開の承認を受けた場合、上司が承認した費用を除き、いかなる形態の金銭的補償も要求または受理してはいけません。但し、「御礼」としてのささやかな贈り物については、それがルネサスのギフトガイドライン （本規範第 21 項の「接待・贈答などの授受」を参照） に違反しない限り、受け取ることができます。 メディアまたは金融アナリストからのす

© 2025 Renesas Electronics

9. ルネサスの秘密情報および情報関連システムの保護

これは大丈夫？

・・・列車、航空機またはタクシー内で、仕事をする、または仕事のことを話してもよいですか？

疑義がある場合、避けてください。これらのことは、自分がしていることや話し合っていることを誰も見たり、盗み聞きしたりすることができないと確信できる場合にのみ行うべきです。他人に聞かれたり、端末の画面を見られたりする可能性がある場所で、秘密業務を行うべきではありません。必要に応じて、プライバシーラップトップスクリーンの使用を検討してください。

べての問い合わせは、コーポレートコミュニケーションまたはインベスターリレーションに問い合わせる必要があります。 ルネサスの機密情報であるか、株価に影響を与える可能性のある情報について、チャットルーム、ブログ、掲示板、またはインターネット上の同様の公開フォーラムなどの公開ディスカッションにメッセージを投稿してはいけません。

ルネサスの最大の資産の 1 つは、ルネサスの技術、方法論、製品および、顧客の製品と計画に関する情報です。秘密情報、運用情報、財務情報、営業秘密、またはその他のビジネス情報を、開示が適切であることを上司に確認せずに開示してはいけません。通常、これらの情報の開示は非常に限られており、秘密保持契約が締結された後にのみ、顧客、ベンダー、サプライヤ、またはその他の第三者と情報を共有することができます。ルネサスのビジネスまたはテクノロジーに関連する専門的な「業界」情報またはアドバイスについてのコンサルティングや助言などの第三者からの要求は避けてください。ルネサスの秘密情報を個人のソーシャルメディアサイトに投稿してはいけません。ルネサス内であっても、秘密情報を各同僚と共有することが適切かどうか慎重に検討し、その際は慎重に行動しなければなりません。

ルネサスは、情報システムとコンピューターネットワーク（「情報関連システム」）をコンピューターウイルスや不正アクセスによる情報漏えいと情報システム障害から保護するために必要なセキュリティ対策を実施します。セキュリティ対策が実施されている場合、従業員は、これらの対策について情報統括部から許可を得ることなく勝手に干渉したり変更したりしてはいけません。

また、私たち一人ひとりがルネサスの情報関連システム、資産、秘密情報を保護し、以下のガイドラインを遵守する義務を負っています。

- 発言には気を付けて下さい。誰があなたの周りにいて、あなたから何らかの情報を得ることができるかを認識しておくことは、ルネサスのビジネスとテクノロジーの秘密および、顧客の秘密情報を保護するために重要です。ルネサスや顧客の秘密を犯罪者の手に渡してはいけません。
- 資産を保護してください。全ての従業員には、委託されたルネサスの資産および情報を見守り、ルネサスの資産の紛失、誤用、浪費、または盗難の機会を防ぐ責任があります。ルネサスの情報関連システムを保護するための予防措置を講じてください。たとえば、会社のパスワードの機密性を維持し、見慣れない送り主からの電子メールに注意し、IT デバイスへのアクセスを制御し、ルネサスの事業において個人ア

© 2025 Renesas Electronics

カウントやデバイスを使用しないようにし、秘密情報を含む電子メールを送信する前に配布リストと添付ファイルを再確認してください。

- 模範となるような行動をとってください。行動は真似られるものですので、同僚やパートナーのモデルとなってください。たとえば、ルネサスの情報関連システムは、法律上および倫理上の目的でのみ使用し、不当または不適切な手段で情報関連システムにアクセスしないでください。ルネサスの情報関連システムを、不適切なコンテンツへのアクセス、閲覧またはその配布のために使わないでください。

許可されていない開示または機密情報の紛失に気付いた場合は、情報システムまたは法務に連絡してください。

詳細については、「情報の開示に関する基本規則（RGR-BA02）」、「ルネサスエレクトロニクスグループ秘密情報管理規則（RGR-DC01）」、「IT セキュリティ基本規則（RGR-DC02）」秘密情報関連の会社規則、雇用契約の秘密条項、および（該当する場合）は関連する契約を参照してください。

10. ルネサスの企業イメージと標章

ルネサスの名前、製品名、およびロゴは、全体としてルネサスの企業イメージを作り上げています。ルネサスの名前、商標、製品名、サービス名、タグライン、またはルネサスのロゴを社外に公表する前に、それらの使用方法と表示方法について、ルネサスの「標章基本規則（RGR-BA01）」をご確認ください。第三者の製品名、サービス名、タグライン、またはロゴを使用する前に、コーポレートコミュニケーションまたは法務にお問合せください。

これは大丈夫？

・・・ニュースリリースや広告にルネサスの名称やロゴを使用してもよいですか?

はい。但し、このような使用は、ルネサスの「標章基本規則*(RGR-BA01)*」に準拠していることを前提としています。

11. ルネサスの発明・特許

ルネサスでは原則として、発明が実際の製品に実装されているか否かにかかわらず、従業員の発明に関する特許取得を検討します。技術、方法論、または製品開発に携わっている場合は、発明した後、遅滞なく特許性について特許部に確認してください。コンピュータープログラムであっても、これに創作的な表現が含まれる場合は著作権によって保護される可能性があります。ルネサスの特許の侵害の可能性に注意し、侵害の可能性がある場合は、直接法務に報告してください。

発明を特許化したい場合はどうすればよいですか。

・・・特許部に問い合わせください。原則として、たとえ最終的に実際の製品に実装されていなく

© 2025 Renesas Electronics

ても、従業員の発明について特許の取得について検討します。

詳細について、「情報の開示に関する基本規則 (RGR-BA02)」、「ルネサスエレクトロニクスグループ秘密情報管理規則 (RGR-DC01)」、および知的財産関連の会社規則を参照し、特許部または法務に相談してください。

12. 技術標準に関する活動

これは大丈夫？

・・・技術標準を開発または促進する団体に参加してもよいですか？

はい。但し、あなたの事業領域の *VP* または *SVP* による承認のうえ、関連契約を法務による審査を受けることを条件とします。

IEEE などの技術標準を開発・推進する組織は数多くあります。このような団体に参加することによって、ルネサスの知的財産が開示される可能性があり、技術標準および標準化団体に関連するライセンス義務が発生するリスクもあります。
標準化団体などへの参加、技術の貢献、ルネサスの技術製品の開発における標準の使用など技術標準に関連する活動を検討の際は、あなたの事業領域の VP または SVP の承認を得て、入会などの契約は必ず法務による審査を受けてください。

詳細については、「稟議決裁基本規則(RGR-DA01)」を参照してください。

13. 記録・文書の正確性

これは大丈夫？

・・・ルネサスの記録または報告書に誤った情報を表示または虚偽表示してもよいですか？

いいえ。すべての記録とレポートは、完全、正確、タイムリー、そして理解しやすいものでなければいけません。

記録・文書の正確性は、ルネサスの法的、財務、および管理上の義務を果たすために不可欠です。タイムカード、顧客情報、技術および製品情報、通信および外部コミュニケーションなどの記録が正確、タイムリー、漏れがなく、かつ理解可能であることを確認してください。虚偽情報の記録・報告、情報の改ざん、他人を誤解させるような方法で記録や報告を変更するような行為や、他人によるこのような行為を支援することは一切禁止します。

ルネサスの財務および事業状況に関する情報開示、または当局への報告に関与するすべての役職員は、ルネサスの開示管理ルールに従い、開示情報が完全、正確、タイムリー、かつ理解可能であることを徹底してください。

14. 不正行為

不正行為とは何でしょうか？

・・・不正行為とは、一般的に不正な利益を確保したり、他者に損失を与えたりする意図的な行為をいいます。

すべての従業員は、不正、横領、不正な財務報告、不適切な目的のための資産・支出・負債の不正流用、不正に取得された収益・資産、回避出来たコストや費用、およびその他の不正のリスクに注意する必要があります。

不正の疑いがある場合は、直ちに上司、財務、法務、またはグループホットラインに報告してください。

© 2025 Renesas Electronics

ルネサスの規則、基準、手順、および内部統制を遵守して、不正のリスクを最小限に抑える必要があります。

15. 記録・情報管理・訴訟ホールド

ルネサスの役職員一人ひとりには、記録と情報を適切に管理する責任があります。

「記録」と「情報」の定義は非常に広く、「情報」はすべてのドキュメントとデータのことを示し、「記録」は、永続的なビジネス価値を持つもののすべてです。記録は、法律、会計およびその他の規制の要求に対応したルネサスの規則に従って保管する必要があります。

「訴訟ホールド」とは何でしょうか。

・・・「訴訟ホールド」とは、通常、一定期間、いかなる方法でも変更、破棄、削除、修正してはいけない文書を指定することです。

訴訟などの法的理由または監査のため、場合によって、通常の保管期間を超えて記録や情報を保持する必要があります。このような場合には、記録と情報の保持と保管が非常に重要です。訴訟に必要となる可能性のある記録や情報がある場合、法務はこれらの文書を「訴訟ホールド」の対象とします。訴訟ホールドの対象とされた記録や情報を変更、破棄、削除、または補正してはいけません。

これは大丈夫？

・・・「訴訟ホールド」と指定された後、そのメールを削除してもよいですか？

いいえ。「訴訟ホールド」の対象記録は、法務によって訴訟ホールドの解除が通知された後にだけ、削除が許されます。

法務は、訴訟ホールドに関する記録と情報に最もかかわる従業員に通知をし、記録と情報の保管に関する指示をします。訴訟ホールドの通知を受けた従業員は、これらの指示に従わなければなりません。訴訟ホールドの効果は、法務から書面で解除通知が行われるまで続きます。

16. 顧客満足の重視

私たちが提供するすべての製品・サービスは、顧客のためのものです。 私たちは革新的で高品質な製品を提供し、あらゆる企業活動を誠実に行います。

安全・安心・品質に十分配慮した製品・サービスを提供します。法定の製品安全・品質基準、および社内規制を満たすことを徹底します。

また、顧客が製品・サービスを安全に、安心して使用し、また取り扱うために必要なすべての関連情報（製品仕様、使用条件、使用環境など）を顧客に提供するように努めます。 万一、製品・サービスで安全・品質上の問題が発生した場合は、迅速に原因を究明し、適切な再発防止策、改善策などの措置をとります。

詳細については、ルネサスの「品質マネジメント基本規則（RGR-QA02）」および「品質方針（RGR-QA01）」を参照してください。

© 2025 Renesas Electronics

17. 秘密保護・第三者情報

これは大丈夫？

取引先と秘密情報を共有してもよいですか?

外部に機密情報を共有する前に、秘密保持契約を事前に締結し、法務の承認を得る必要があります。

顧客やサプライヤなどは、ルネサスに対して、さまざまなビジネス目的で秘密情報を開示します。ルネサスの社員一人ひとりは、これらの情報の秘密性を厳重に管理する責任があります。

顧客、サプライヤ、ベンダーなどの第三者と取引する場合、すでに開示されていない限り、上司の承認を得ずにルネサスの秘密情報を共有してはいけません。また、秘密保持契約が締結されていない場合、外部（ベンダー、サプライヤなど）へ、ルネサスの秘密情報を共有してはなりません。 締結済みの秘密保持契約は、Onit (renesas.onit.com)を使用して法務に提出する必要があります。

また、共有する秘密情報の量は、業務上のニーズに必要な最小限に制限しなければなりません。

詳細は、「ルネサスエレクトロニクスグループ 秘密情報管理規則（RGR-DC01）」を確認し、質問がある場合はルネサスの特許部または法務にご相談ください。

18. ビジネス・インテリジェンスの取得と使用

ルネサスは、顧客および市場に関する情報収集を合法的に行い、違法または非倫理的な手段でのビジネス・インテリジェンスの収集は、一切行いません。情報を誤って取得したり、不明な提供先からルネサスに提供されたりしている場合、情報を使用することは非倫理的である可能性があるため、直ちに上司または法務に相談してください。

19. 第三者知的財産の尊重

他者が保有する知的財産を尊重し、許可または法的権利なしに使用することを禁止します。第三者が保有する特許権、著作権、商標権、実用新案権、企業秘密などの知的財産権の侵害または悪用が疑われる場合、ルネサスの特許部または法務に直ちに連絡してください。

20. 著作権の尊重

法令や使用条件で認められている場合を除き、出版物、音楽、ビデオ、ソフトウェア（海賊版やクラック版、またはもっぱら私的利用のために取得されたものも含みます。）またはその他の著作権で保護されたコンテンツを職場または業務目的で使用・コピーしてはいけません。ルネサスの設備や機器に、許可されていないコピーを作成または保存してはいけません。

第三者から著作権侵害の警告を受けることを回避する目的で、個人利用のためにソフトウェアを購入しまたはダウンロードする際に、ルネサスのメールアドレスを使用したり登録したりしてはいけません。

© 2025 Renesas Electronics

著作権法に基づき、ルネサスは従業員の原著作物または著作権を保有・保護しており、これには商標登録された原著作物を含む可能性があります。また、保護の対象となる原著作物には、オリジナルのコンピュータープログラムや、ソフトウェアコードのアルゴリズムも含まれる可能性があります。
オープンソースソフトウェア（OSS）と生成 AI は、ソフトウェアを開発・運用し、ユーザーに対して価値ある機能を届けるにあたって、コストやリスクを最小化するために有用な場合もあります。しかし、OSS と生成 AI を勝手に使用すると、法的にも技術的にも問題を起こす可能性があり、ひいてはルネサスの製品やサービス、知的財産の信用を損なう危険があります。
OSS や生成 AI、コード、アルゴリズムその他のものを使用しまたは組み込む前に、法務統括部に連絡を取ってください。潜在的な所有権の問題、侵害訴訟やその他の法的なリスクは、OSS および生成 AI の製品ライセンスを審査することや、承認済みのオープンソースソフトウェアライセンスを登録することで軽減されます。技術的なリスクは、OSS 製品の適合性・機能性の審査を管理することで軽減できます。
ルネサスの著作権を侵害する危険性があることに留意し、このような危険性がある場合は法務統括部に連絡してください。

21. 接待・贈答などの授受

顧客、ベンダー、サプライヤ、またはその他の取引先（将来的に取引先になり得る人を含む）との間で接待または贈答品を授受することは、次の条件がすべて満たされる場合のみ、認められます。

- **妥当な価格であること。** 贈答品または接待の費用は、必要最小限で、状況に適していることが重要です。 1 人あたり USD$200 または EUR200 を超える贈答品または接待は、特殊で稀な状況下でのみ適切と見なされるものです。 1 人あたり USD$200 または EUR200 に近づくような接待・贈答を検討する際は、必ずあなたの事業領域の SVP に事前相談してください。（あなたが SVP の場合は、CEO または法務の VP に相談してください。）
- **通常ビジネスの慣習内であること。** 贈答品または接待が通常ビジネスの慣習内であり、公開されてもルネサスとして非がない範囲内であること。 贈答品や接待を提供する前に、受け取り手と方針・ルール・契約などに違反しないことを確認してください。また、現金の授受は、一般的に賄賂またはリベートと見なされるため、一切禁止します。
- **優遇措置は行わないこと。** 特別、または好意的な扱いを受けるための接待・贈答品は、禁止します。

これは大丈夫？

顧客にクリスマスプレゼントやお歳暮などの贈答をしてもよいですか？

はい。但し、右記の条件が満たされている場合のみ、認められます。

これは大丈夫？

顧客を夕食に連れて行ってもよいですか？（公務員や政府関係者を接待する際には、十分な注意が必要です(第 27 項「政府との取引」参照)）。

はい。但し、右記の条件が満たされている場合のみ、認められます。

これは大丈夫？

これから空港に戻る顧客に、現金などをタクシー代として渡してもよいですか？

© 2025 Renesas Electronics

いいえ。但し、顧客から領収書を送付いただければ、費用の払い戻しができます。

- **透明性を確保すること。**接待・贈答品は、オープンかつ完全な透明性の下、授受してください。
- **法令を遵守すること。** 接待・贈答品の授受は、その地域および状況において合法であり、かつ税金面での要件も満たす必要があります。
- **受領者は公務員や政府関係者ではないこと。**法務による事前承認なしに、公務員など政府関係者に会食、接待、またはその他の価値のあるものの提供を含む接待・贈答をしてはいけません。

外部の第三者から受領した贈答品または接待については、「ルネサスが受領する贈答品／接待の登録」フォームへ登録しなければなりません。

この方針は、以下の行為を排除するものではありません。

- ルネサスが組織として無料の製品・サービスの受領、提供および評価することや、慈善団体などへの寄付活動。
- ルネサスの事業利益のために、合法かつ透明性を保って実施する機器などの贈与または貸与。
- 従業員の事業関連の懇親会などのイベントへの参加。
  （※参加が利益相反行為に該当しない限り）

詳細については、以下第 24 項、「贈収賄防止・腐敗防止」、「ルネサス エレクトロニクスグループ 贈収賄防止・腐敗防止規則（RGR-FA03）」および接待・贈答関連の会社規則を参照してください。ご不明な点がございましたら、上司または法務に相談してください。

22. 業務費用

接待・会食や交通費などの業務費用に関する規則と手順を遵守し、正確な経費精算要求を提出してください。出張の場合、関連規則・手順を参照し、質問がある場合は人事または経理に問い合わせしてください。

23. 公正な取引・競争

疑問がある場合、いつでも法務に相談してください。

反競争的行為は、厳重に禁止しています。競合他社との合意や情報交換は、すべての国で厳しい調査を受けます。競合他社とは、あらゆる条件で積極的に競争することが期待されています。特に、ルネサスが市場で主導的な地位を占めている場合、ルネサスの再販業者、流通業者、および供給業者との合意および情報交換も精査を受ける可能性があります。以下のような行為は、行うべきではありません。

© 2025 Renesas Electronics

- 価格、方針、契約条件、コスト、在庫、マーケティング計画、能力計画、またはその他の競争上重要な条件について、競合他社と合意したり、競合他社と情報を交換したりすること。
- カルテルの形成または参加と見做される行動（例えば、競争を制限する試みと見做される競合他社との集会または会話に参加すること）を行うこと。
- 他社の事業活動を排除または支配し、またはルネサスが事業を行う事業分野への新規参入を妨げるような行為を行うこと。
- 競合他社と合意して、販売地域や製品を分け合ったり、顧客を分け合ったりすること。
- 法務の承認なしに、ルネサス製品の再販価格について再販業者と合意すること、または販売パートナーのビジネスを不当に制限すること（たとえば、再販価格に制限を設けるなど）。再販業者は、自由に再販価格を決定できる必要があります。
- 公正な入札慣行に違反したり、あるベンダーが他のベンダーよりも利益を得たりする情報を提供すること。
- サプライヤまたは他者を欺く可能性のある価格設定または慣行（たとえば、相互取引の強制、下請代金の遅延、不当な返品、または不当な値下げの要求など）に従事すること。

24. 贈収賄防止・腐敗防止

これは大丈夫？

・・・拒否するとルネサスとの取引が失われる場合、新規取引先から少額の支払いまたは少額の贈り物を受け取っても良いですか？

いいえ。いかなる贈収賄も、その価値にかかわらず、厳しく禁止しています。贈収賄の禁止は、金銭のみならず、価値のあるものを授受することにも適用されます。これには、ビジネスチャンス、仕事、有利な契約、寄付、旅行、贈り物、おもてなしなどが含まれます。

ルネサスは、ルネサスが事業を行っている各国の贈収賄防止法、および腐敗防止法を遵守します。それには、グローバルな範囲で適用される可能性のある日本の不正競争防止法、米国海外腐敗行為防止法、英国贈収賄防止法およびドイツ刑法典などを含みます。ルネサスによる事業の獲得、維持、またはその他の事業上の優位性を獲得するため、公式な行為や意思決定に影響を与えることを目的として、直接的または間接的に支払いや何らかの価値を提供することは許されません。

ルネサスが事業を展開するほとんどの国において、「ファシリテーション・ペイメント」は、贈賄の一形態であり、違法であると考えられています。ファシリテーション・ペイメントとは、政府機関または政府職員による決定または行動を促進するための支払いを意味します。ルネサスは、贈収賄・汚職を容認しない方針の一環として、現地法や他の法律で認められているかどうかにかかわらず、ファシリテーション・ペイメントを行うことを禁止します。

ルネサスによる賄賂の提供、約束または支払いの禁止は、サプライヤ、代理人、請負業者、コンサルタント、および流通業者など、ルネサスに代わっ

© 2025 Renesas Electronics

てサービスを提供し、または行動する第三者(新規取引先およびサプライヤを含みますが、これらに限定されません)にも適用されます。この原則は、世界各地で行われているルネサスの取引に適用されます。たとえ実務が「ビジネスのやり方」と広く考えられている場合であっても、賄賂の提供、約束または支払いは、一部の法令(FCPA など)では、刑事訴追につながる可能性のある行為です。

ルネサスの事業に影響を及ぼす可能性のある影響力を実際に持っている、またはそのような状況にあると認識されている政府関係者との交流には、高いリスクが存在します。政府職員との何らかの価値の提供を伴う直接的または間接的な取引(贈与または利益の提供を含みますが、これに限定されません)は、法務により事前に承認されなければなりません。また、寄付やスポンサーシップが公務員の個人的利益となる場合や、公務員との便宜の交換の一環である場合は、寄付やスポンサーシップを行うことは控えなければなりません。更に、公務員がルネサスの事業の獲得・維持に役立ったり、ルネサスへの利益供与を提案したり、要請された雇用決定がなされなかった際にルネサスを害するように動くと脅したりする場合、その公務員が示唆、または関係する公務員やその他の人を採用してはいけません。常にルネサスの通常の採用プロセスを使用してください。詳細については、本規範第 27 項の「政府との取引」を参照してください。

ルネサスの代理人・代表者が、自ら贈賄やキックバックの授受を行うことのないよう、すべての取り決めは、適用されるすべての関連法規制等を遵守すると共に、倫理的なビジネス慣行に関するルネサスのポリシーに沿って書面化した合意に従わなければなりません。書面化した合意で支払われる報酬は、代理人または代表者が行った活動に明確に見合ったものでなければなりません。詳細については、「稟議決裁基本規則(RGR-DA01)」、本規範第 25 項の「サイド・ディールまたはサイド・レター」、「ルネサスエレクトロニクスグループ　贈収賄防止・腐敗防止規則（RGR-FA03）」および金融犯罪防止関連の会社規則を参照してください。また、具体的な質問については財務または法務に問合せしてください。

贈収賄・汚職の可能性について疑問や懸念がある場合は、法務またはグループホットライン：https://renesas.ethicspoint.com に問い合わせしてください。たとえ贈収賄やキックバックの授受を拒否することによってルネサスがビジネスを失ったとしても、あなたが不利益を被ることはありません。ルネサスは、本規範への違反の可能性について、誠実に懸念を表明し、または調査に協力する何人に対しても報復を行うことを許しません。懸念の表明

© 2025 Renesas Electronics

があった場合、ルネサスは各国の現地法で許される限度において機密を保持します。

該当する場合、詳細については「ルネサスエレクトロニクスグループ　贈収賄防止・腐敗防止規則（RGR-FA03）」および所属会社の金融犯罪防止関連の会社規則を参照してください。質問がある場合、あなたの上司か法務にご連絡ください。

25. サイド・ディールまたはサイド・レター

ルネサスが締結する契約のすべての条件は、正式に文書化されなければなりません。契約条件は、ルネサスの権利、義務および責任を規定するものであり、また、取引の会計処理を規定するものでもあります。正式な契約プロセスの外で、サイド・ディール、サイド・レターなどを通して、ビジネス上の約束事を行なうことは許されません。

これは大丈夫？

合意済みの契約を変更してもよいですか?

はい。但し、変更が書面で行われ、両者の合意が得られている場合に限ります。また、上司または法務が当該変更を承認する必要がある場合もあります。

正式な契約プロセスによる承認なしに、新たな契約を締結する、または既存の契約を修正する旨の口頭または書面による約束をしてはいけません。詳細については、ルネサスの「稟議決裁基本規則(RGR-DA01)」および承認に関する会社規則を参照してください。また、具体的な質問については、財務または法務に問い合わせしてください。

26. マネーロンダリング

マネーロンダリングは、広範かつ深刻な結果を伴う世界的な問題です。マネーロンダリングは、不正に入手した資金を正当に見えるように転換するプロセスと定義されており、現金による取引のみに限定されるわけではありません。複雑な商取引は、テロリズム、違法麻薬取引、贈収賄、詐欺などの犯罪活動のための資金提供を隠すためかもしれません。このような活動への関与は、ルネサスの清廉性を汚し、評判を傷つけ、ルネサスを厳しい制裁に晒す可能性があります。

これは大丈夫？

現金で多額の支払いをする顧客またはベンダーに、問題はありませんか?

一般的には、問題があります。ルネサスに対する支払い形態として、現金による支払いを避けることが強く奨励されます。現金による支払いは、マネーロンダリングをする人々によってしばしば活用され、監査の証跡がほとんど残りません。他に選択肢がない場合、有効なルネサス取引先から支払いを受けること、および現金を処理するための管理が整備されていることを確認する必要があります。

ルネサスは、マネーロンダリングを容易にしたり、不正に資金を流用したりする取引に意図的に関わることを禁じています。米国、諸外国、国際機関のマネーロンダリング防止法では、取引におけるすべての支払いと取引当事者の身元の透明性が求められています。私たちは、世界中でマネーロンダリング防止法を完全に遵守することを約束し、合法的な事業活動や取引に従事する信頼のおける顧客のみと取引を行います。

顧客またはベンダーと直接取引する場合、以下がマネーロンダリングの可能性を示唆する例となります。

- 現金での多額の支払いを要請。
- 契約当事者ではない者による支払い。

© 2025 Renesas Electronics

- 契約で定められた金額以上の支払いの要求。
- 契約で指定された通貨以外での支払い。
- 通常ではない非ビジネス口座からの支払い。
- 多くの繰り返しによる現金払いのような異常なパターンによる取引。

具体的な質問は、財務または法務に問合せしてください。

27. 政府との取引

政府は、企業に特別な入札、価格設定、情報開示、認証の要件を課すことがあります。これらの要件については、政府の事業に入札する前に、法務に相談してください。

これは大丈夫？

政府契約に入札してよいか。

はい。但し、取引に関する特別な要件をすべて満たすと共に、事前に法務に相談してください。

政府職員に、それほど高価ではない食事や T シャツの贈り物を提供することさえも違法となるかもしれません。適用されるルールは、政府職員の所在地と職位によって異なります。違法行為を防止するため、政府職員への贈答・接待は法務の承認を得てから行ってください。

詳細については、上記 24 項の「贈収賄防止・腐敗防止」および「ルネサスエレクトロニクスグループ 贈収賄防止・腐敗防止規則（RGR-FA03）」を参照してください。

28. サプライチェーン

ルネサスのビジネスモデルや顧客の要望を踏まえると、責任あるサプライチェーン・マネジメントは、特に重要です。これには、運用面や商業面だけでなく、労働、人権、健康、安全、環境、法令遵守、企業倫理などが含まれます。ルネサスは、毎年、主要なサプライヤに対して、Responsible Business Alliance（RBA）の行動規範の遵守、自己評価アンケートおよび現地監査への参加を求めています。また、国連グローバル・コンパクトの一員として、強制労働や人身売買などの行為を未然に防止することに尽力しており、サプライヤにも同様の行動を期待しています。

これは大丈夫？

サプライヤ選定プロセスに携わっている私に、あるサプライヤが善意の証として素敵な贈り物を私に送ってくれます。贈り物は、私の意見を変えるものではなく、ルネサスの最善の利益のためだけに決めるつもりです。贈り物を受け取ってもよいですか。

いいえ。特に選考過程において、そのような贈り物を受け取ると、不正と見做される恐れが生じます。そのような状況での贈答は無くすべきであり、上司に問題を報告するべきです。客観的な判断をするつもりであっても、当該サプライヤがこの贈答によって有利な取り扱いを受けたと見做される可能性があります。

ルネサスは、製品づくりのいかなる段階においても児童労働を利用しません。「児童」とは、15 歳未満、義務教育を修了する年齢未満、または各国における雇用の最低年齢のいずれかの最大の年齢の者をいいます。すべての法令を遵守した合法的な職場研修制度の活用を支援します。18 歳未満の労働者は、自身の健康や安全を脅かす恐れのある作業を行うべきではありません。ルネサスは、児童労働に関する調査などのセルフチェックを定期的に実施し、ルネサスの業務が違法・不適切でないかを確認します。

© 2025 Renesas Electronics

ルネサスのサプライヤによる労働、人権、健康、安全、環境、法律または企業倫理の違反は、ルネサスおよびルネサスの顧客に評判、契約または商業上の悪影響を及ぼす可能性があります。ルネサスのサプライヤやベンダーによる、潜在的な違法行為や非倫理的行為に気づいた場合には、当該サプライヤとの取引の担当者(またはその上司)および法務に連絡することを奨励します。この違法行為や非倫理的行為には、強制労働、奴隷制、職場安全基準の無視、雇用における不平等な待遇、そして適切な生活賃金の支払拒否が含まれますが、これに限られません。詳細については、ルネサスの「ルネサスグループ人権方針(RGR-JA01)」を参照してください。

詳細は、「ルネサスサプライヤー行動規範」を参照してください。サプライヤやベンダーとの交渉、選定、および管理については、常に透明性を持ってルネサスの最大の利益となるように行う必要があります。サプライヤやベンダーとの関係が不適切に管理されているなど懸念がある場合には、上司または法務に連絡してください。詳細については、企業調達/購買および承認に関する会社の方針を参照してください。

29. 強制労働の禁止

ルネサスは、どんな形であっても強制労働を禁止しています。これには拘束労働（債務的拘束を含みます。）、　　年季奉公による労働、非自発的または搾取的な囚人労働、奴隷制および人身売買を含みますが、これに限られません。さらに、ルネサスは労働または業務提供をさせる目的で、脅迫、暴力、強制、誘拐、または詐欺により、人を輸送、収容、募集、または移送などすることを禁止しています。

ルネサスは、労働者の施設内での移動の自由を不合理に制限することはなく、また、寮や居室を含む会社提供の施設への出入りに対しても不合理な制限を課すことはありません。採用プロセスの一環として、すべての労働者には、母国語または理解できる言語で書かれた書面による雇用契約が提供されなければなりません。この契約には、雇用条件を詳述する必要があります。外国人移民労働者は、母国を離れる前にこの雇用契約を受け取らなければならず、受け入れ国に到着したときに契約に変更が加えられてはなりません。ただし、現地法の規制により、同一の条件またはより良い条件に変更されなければならない場合を除きます。

ルネサスのすべての仕事は自発的なものでなければならず、労働者が、契約に明示されている合理的な通知を行った場合には、罰則なく、自由に仕事を辞めまたは、雇用関係を終了することが認められます。ルネサスは、

© 2025 Renesas Electronics

適用法令または規制に基づき、ルネサスを退職したすべての労働者について、必要な文書などを保管します。

ルネサスは、政府発行の身分証明書、パスポート、労働許可証などの身分証明書または入国書類を、保持、破棄、隠蔽、または没収することを禁止しています。ただし、現地の法規制を遵守するために必要な場合、ルネサスはこれらの書類を保持することがありますが、労働者が常に当該書類にアクセスできるようにする必要があります。労働者は、雇用されるに際して、採用手数料その他費用を支払う必要はありません。労働者が当該手数料を支払ったことが判明した場合、ルネサスは、合理的な期間内に当該手数料を労働者に払い戻すことを保証します。

30. 反社会的勢力との関係遮断

ルネサスは、暴力やその他不正な手段を用いて経済的利益を追求する組織や個人(いわゆる反社会的勢力)と、一切の関係を遮断します。

反社会的勢力とは。

暴力、威力、不正によって経済的利益を得ようとするグループまたは個人をいいます。

これは大丈夫？

・・・反社会的勢力と契約してもよいですか。

いいえ。ルネサスは、反社会的勢力との一切の関係の遮断を誓約しています。

ルネサスは、反社会的勢力やその関係者に対して、全社を挙げて妥協を許さない姿勢で臨んでいます。反社会的勢力およびその関連会社との関係は一切なく、また、反社会的勢力およびその関連会社からの要請を一切受け付けておりません。また、反社会的勢力との取引は行わず、反社会的勢力への資金提供も行いません。

ルネサスは、反社会的勢力からの要請に対しては、適宜、外部専門機関と連携し、防衛に努めています。また、反社会的勢力やその関係者からの不正な要求や圧力・働きかけに対して、民事・刑事上の法的措置を講じます。

31. 寄付・政治献金

ルネサスは、寄付に関連する法令・会社規則を遵守し、寄付案件については、必要性・妥当性を慎重に検討します。また、ルネサスは、政治献金、選挙、政治活動などに関するすべての法令・会社規則を遵守し、法律で認められている拠出活動にのみ参加します。寄付および政治献金の金額は公表します。

これは大丈夫？

・・・政治事務所でボランティア活動をしてもよいですか。

はい。但し、*a)*私的な時間で実行すること、*b)*ルネサスの資産や資源を使用しないこと、および *c)*ルネサスの代理ではなく、個人として行っていることを明確にすることが条件となります。

ルネサスの資産(従業員の勤務時間、ルネサスの施設・設備・資金を含みます)を使用せずに支援を行う限り、従業員による慈善事業への個人的な寄付を奨励します。ルネサスの資産に関わる慈善寄付は、個別に承認されます。

ルネサスでは、個人の政治的関与も奨励しています。しかし、ルネサスの代表者としてではなく、個人的な参加に限ります。ルネサスの代わりに、またはルネサスの代表者として、現物拠出を含め、政治献金や選挙献金を

© 2025 Renesas Electronics

してはいけません。また、ルネサスとの取引関係や契約締結に不正な影響を与えることを意図した政治献金を行ってはいけません。(詳細については、上記第 24 項の「贈収賄防止・腐敗防止」を参照してください。)

ルネサスの資産(従業員の勤務時間およびルネサスの施設、設備または資金を含みます)を、個人的に政治候補者または選挙運動を支援するために使用することはできません。

32. 輸出制限・管理

世界的に多くの国が、断続的に特定の国、個人、グループとの輸出やその他の取引への制限を課しています。軍事目的、サイバーセキュリティまたは先進的な研究で使用される可能性があるため、戦略的に重要と考えられる商品、技術やサービスの取引は、輸出法により規制されることがあります。これらの法律は、単なる取引を超えて、制裁対象国への入出国、輸出入、新規投資および、その他の関連する事項を対象とする場合もあります。また、法律によっては、ボイコット活動の支持を禁止しており、国際貿易の法的状況は複雑化しています。

- 輸出管理法の理解：たとえ不注意による違反であっても、高額な罰金、民事罰および刑事罰、輸出許可の取消し、輸出特権の喪失、強制監査、税関検査、差押え、および輸出の遅延などの申告な結果につながることがあります。これらの法令は複雑で、また改正も多いため、ある地域で許容されることが別の地域では制限されるなど、国際的な商取引は複雑さが増しています。ルネサスのコンプライアンスへの取り組み：ルネサスは、強固なグローバル・トレード・コンプライアンス・プログラムの維持に取り組んでいます。ルネサスは法務部門にグローバル・トレード・コンプライアンス・チームを設置し、当該プログラムを実施し、ルネサスが事業を展開するすべての拠点をサポートしています。当該プログラムには、貿易制限、輸出管理、輸入/通関規制に関する包括的なトレーニングも含まれており、これによって、ルネサスの事業とみなさんがこの複雑な法的環境を理解することを目的としています。ルネサスのグローバル・トレード・コンプライアンス・チームは、事業全体の主要な担当者に支えられ、商品や技術の分類、輸出許可や出荷要件の決定、必要な取引記録の維持、最新の制裁や禁輸措置の監視など、幅広い業務を行い、みなさんに常に情報を提供し、準備を整えています。
- 従業員の責任と最善の取り組み：あなたの仕事が国外への製品の販売または出荷、技術の移転または共有、もしくはサービスの提供を伴う場合は、法務部（グローバルトレードコンプライアンス）に相談してください。この積極的な対策は、適用されるすべての法律および規制を確実に遵守するために不可欠です。ガイダンスと説明を求めるこ

© 2025 Renesas Electronics

とで、みなさんはリスクを軽減し、潜在的な法的落とし穴を回避することができます。また、これらの輸出入に関する法律および規制は、個人的な旅行であっても、ルネサスが提供したデバイスまたはその他のアイテム（個人のデバイスで会社のリソースにアクセスすることができる場合はこれも含みます。）を携帯する場合には適用されることに注意してください。グローバル・トレード・コンプライアンス・チームは、特定のビジネス・ニーズに合わせ、グローバルな貿易法をナビゲートし、アドバイスを提供する専門知識を備えています。

コンプライアンスを堅密に遵守するルネサスの姿勢は、事業を保護するだけではなく、業界の責任ある倫理的なリーダーとしての評判も維持しています。これらのガイドラインを遵守し、コンプライアンスの取り組みに積極的に取り組むことで、ルネサスは最高水準の倫理観を体現し、法令を遵守しながら、事業目的を達成することができます。

33. 環境・健康・安全 (EHS)

ルネサスでは、研究開発、設計、調達、生産、販売、物流、使用、廃棄に至る製品のライフサイクルのすべての段階において、環境に配慮しています。ルネサスは、製品が環境に与える影響をできる限り小さくするとともに、環境汚染の予防に努めています。詳細については、ルネサスの「環境基本理念／環境行動指針 (RGR-HA01)」および環境・健康・安全関連の会社規則を参照してください。

これは大丈夫？

・・・冗談で、他の従業員に脅威を与えてもよいですか？

いいえ。ルネサスは、たとえ従業員が冗談で脅威を与えた場合であっても、脅威に関するすべての報告を深刻に受け止めます。ルネサスは、現地当局への周知、従業員への懲戒処分を含め、適切な調査・対応を行います。

また、ルネサスは、従業員、顧客、取引先、請負業者などの皆様に安全な職場環境を整備し、安全関連の法令や規則を遵守します。着実な安全活動は、すべての事業所にとって重要です。

従業員や社会を守るため、安全上の適切な予防措置なしでの活動は行いません。また、適切な安全措置なしに製品を生産しません。職場での負傷や病気は、防止可能だと考えています。ルネサスは、従業員およびサプライヤに、安全衛生に関する要求事項および手順を伝え、これらに従わないことによる安全衛生上のリスクおよび影響について説明します。

また、ルネサスは、明示的であるか黙示的であるかを問わず、脅迫的な行為、ストーカー行為または暴力行為など、従業員に対するいかなる種類の脅迫も許しません。ルネサスは、脅迫的な行為や暴力行為に関するすべての報告を真摯に受け止め、問題を検討し、適切な措置を講じます。

34. アルコール・違法薬物・喫煙のない職場

これは大丈夫？

従業員は、職場で、または就業時間中に、違法薬物の製造、流通、調剤、所有、使用、あるいはその影響を受けた状況となることを禁止されています。業務中または業務開始前にアルコールまたは違法薬物を使用することは、安全上の問題を引き起こし、顧客との関係を損ない、生産性とイ

© 2025 Renesas Electronics

・・・職場で非処方薬または処方薬を服用してもよいですか。

はい。安全な環境であれば、頭痛薬、抗アレルギー剤、インスリンなどの非処方薬のほか、医療機関で処方された他の薬剤を職場で服用することができます。

ノベーションを損なう可能性があります。会社が認めたイベントや会食でない限り、就業時間中のアルコールの消費は禁止されています。あらゆる法律を遵守し、能力を最大限に発揮することを念頭に置き、良識をもって判断してください。

ルネサスでは、喫煙（電子タバコ含む）のない労働環境づくりに取り組んでいます。ルネサスの職場では、喫煙は禁止されています。但し、各地域の方針や規則に基づき、限定された指定区域で喫煙を許可されている場合はこの限りではありません。

35. 社会貢献活動

ルネサスは、グローバル企業として、環境への取り組み、次世代の技術者の教育、私たちが働き、生活する地域社会の支援に貢献してきました。

ルネサスは、我々が事業を展開する各国・各地域の関係法令を遵守します。ボランティア活動など、社会貢献活動への参加を希望される方は、地域の福利厚生や方針（年間ボランティア時間数など）をご確認ください。ご不明点名点がございましたら、お住まいの地域の人事部にご相談ください。地域社会の発展に貢献することを奨励します。

率先的な取り組み

懸念事項を報告したい場合、誰に連絡すればよいですか？

直属の上司、他のルネサスの上司、人事、法務、グループホットラインなど、懸念を提起するには、さまざまな方法があります。

従業員には、本規範を徹底し、ルネサスの会社規則に従い、法令を遵守する義務があります。本規範ではすべての状況を想定することはできないため、正しい行動が不明な場合は常に助言を得るようにしてください。本規範に関する質問や懸念の報告には、以下のような様々な方法があります。

- ルネサスのオープンドアポリシーに沿って、本規範に関する疑問や懸念を、直属の上司、部長、事業部長、その他の管理職など CEO を含むあらゆる管理職に相談・報告する。
- 人事・法務など、専門部署に相談・報告する。
- ワークス・カウンセルに連絡する。
- 第三者が運営するグループホットラインに、ウェブや電話を通じて倫理・法令遵守や安全上の懸念を報告する。適用法令で認められている場合、匿名での通報も可能です。

ルネサスエレクトロニクス グループホットライン

ルネサスは、グループホットラインに善意で通報する個人に対して、報復を行いません。また、報

ルネサスは、内部通報のために、独立した、匿名かつ秘密厳守のグループホットラインを提供しています。本サービスは、独立した外部期間である NAVEX Global Inc.（以下「NAVEX」といいます。）によって運営されています。NAVEX は、データ処理者として、お客様の個人データの機密性およびセキュリティを保護する義務を負い、後者をグループホットラインの

© 2025 Renesas Electronics

復行為を許しません。報告に際しては、報告内容が真実であることについて合理的な根拠を有することが期待されますが、報告内容が正しくないと判明した場合であっても、罰則を受けることはありません。ただし、虚偽または誤解をまねくと分かっている内部通報を行ってはいけません。

もし、通報によって報復を受けたと感じた場合は、人事部または法務統括部に報告してください。報復措置をやめさせるため、迅速な措置を講じます。

フリーダイヤルまたはウェブによるグループホットラインへの連絡に関する情報については、オフィスにあるポスターや *http://renesas.ethicspoint.com* をご覧ください。

提供にのみ使用します。グループホットラインを通じて提供されたすべての情報は、個人情報保護法令において個人情報の越境移転が禁止されている国を除き、英国にある NAVEX のサーバーに保存されます。従業員データは、適用されるデータ保護法および労働契約に従って収集および処理されます。

「ルネサスエレクトロニクスグループホットライン」は複数の言語に対応しており、全世界の従業員を対象に、企業行動に関する問題、会社規則、法令、法令遵守に関する質問に答えるための窓口として、いつでも利用できます。調査やマネジメントが注意すべき状況について、ルネサスに知らせることもできます。また、顧客やサプライヤなどの第三者も、懸念事項や違反の可能性を通報することができます。

通報に際しては、徹底的な調査を確実に行うことができるよう、できるだけ多くの詳細な情報を提供する必要があります。これは、例えば、問題が発生した時間・場所に関する情報、関係者の名前、役職、目撃者の有無および通報を裏付けるその他の情報が含まれます。

グループホットラインは、通報内容や個人情報などの秘密を厳守します。匿名でグループホットラインに通報することもできます。通報された情報は、法務統括部の管理者・担当者および必要に応じて人事部の担当者などに共有されます。また、通報の目的に応じて、通報内容は、質問への回答や、問題の調査・解決に関わる関係者などのルネサスの他部門のメンバーに共有されることもあります。なお、会計、財務、監査などの情報が含まれる場合、必要に応じて、ルネサスの内部統制推進委員会、監査・サステナビリティ委員会と共有することもあります。調査が完了した場合にはその旨をお知らせします。

法的規制のため、一部の国ではグループホットラインの匿名利用を推奨していません。グループホットラインでは、匿名での通報を可能としていますが、匿名での通報は、ルネサスの解決に向けた対応を難しくする可能性があります。詳細については、グループホットラインの専用サイト http://renesas.ethicspoint.com を参照してください。

本規範で参照した会社規則は、ルネサスのイントラネットに掲載されています。本規範に関する質問がある場合は、法務に問い合わせしてください。

本規範は、従業員の雇用契約の一部を構成するものではなく、雇用関係を創出するものでもありません。ルネサスは、予告なしにいつでも本規

© 2025 Renesas Electronics

範を修正することができます。本規範の適用は、現地の法律および労使協議会または同様の必要な協議および承認に従うものとします。ルネサスの本規範が現地の法規制または労使協議会と矛盾する場合には、現地の法規制または労使協議会が本規範に優先して適用されます。

以上

【規則一覧】

上位規則	GR	―
旧規則	EL	―
	RT	―
	REL	―
関連規則	GR	RGR-AA01「ルネサスエレクトロニクスグループ CSR 憲章」

【改正履歴】

版数	改正日	内容
1	2010 年 4 月 1 日	制定
2	2014 年 4 月 1 日	規則管理部門の変更
3	2016 年 3 月 31 日	組織改正に伴う規則管理部門の変更（CEO 室→経営企画統括部）
4	2016 年 12 月 1 日	適用範囲を付則に明記
5	2017 年 7 月 1 日	組織改正に伴う規則管理部門の変更
6	2019 年 12 月 1 日	組織改正に伴う規則管理部門の変更
7	2021 年 4 月 28 日	・当社グループにおける現在の実施状況を反映 ・ESG 格付機関の評価項目に合致する内容について記載を拡大
8	2022 年 5 月 27 日	・世界中のすべての従業員に、より実践的なアドバイスを提供出来るように関連する社内規則を尊重

© 2025 Renesas Electronics

		・既存のルネサスの行動規範、Renesas Electronics America 社の行動規範、および Dialog Semiconductor 社の行動規範を統合および更新
9	2022 年 7 月 1 日	組織改正に伴う規則管理部門の変更 (CEO 室→法務統括部)
10	2024 年 2 月 29 日	グローバルルールの見直しに伴う改正（規則番号の変更など）
11	2024 年 3 月 28 日	指名委員会等設置会社への移行に伴う改正
12	2025 年 1 月 17 日	・強制労働の禁止に関する項を追加 ・世界中のすべての従業員に、内部規則および新たに設立されたグローバルルールについて、より実践的なガイダンスを提供 ・監査委員会の名称を監査・サステナビリティ委員会に変更

© 2025 Renesas Electronics